

四半期報告書

(第47期第2四半期)

キーウェアソリューションズ株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	7
1 【株式等の状況】	7
2 【役員の状況】	9
第4 【経理の状況】	10
1 【四半期連結財務諸表】	11
2 【その他】	21
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	22

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年11月11日

【四半期会計期間】 第47期第2四半期(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)

【会社名】 キーウェアソリューションズ株式会社

【英訳名】 Keyware Solutions Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中島 哲二

【本店の所在の場所】 東京都新宿区新宿三丁目1番13号

【電話番号】 03-5369-1111 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経営企画室担当 宇津木 淳克

【最寄りの連絡場所】 同 上

【電話番号】 同 上

【事務連絡者氏名】 同 上

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第46期 第2四半期 連結累計期間	第47期 第2四半期 連結累計期間	第46期
会計期間	自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高 (千円)	7,646,320	6,879,013	15,611,343
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	13,498	△303,215	240,423
四半期(当期)純損失 (△) (千円)	△265,966	△355,729	△76,735
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	△287,142	△361,255	△85,351
純資産額 (千円)	6,349,317	6,144,303	6,505,559
総資産額 (千円)	8,996,725	9,057,412	9,415,219
1株当たり四半期(当期) 純損失金額 (△) (円)	△29.20	△39.05	△8.42
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	70.6	67.8	69.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	△451,777	△331,442	△70,577
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△95,750	△72,803	△147,345
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	149,941	△50,158	354,525
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	706,382	786,167	1,240,571

回次	第46期 第2四半期 連結会計期間	第47期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額 (△) (円)	6.54	△9.90

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第46期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当社グループは、前連結会計年度において営業損益および経常損益の黒字化を達成いたしました。が、資産除去債務による過年度影響額および和解金を特別損失に計上したことにより、前連結会計年度においても継続して純損失を計上していることから、将来にわたって事業活動を継続することの前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況が存在しております。

当社グループは、当該事象又は状況を解消すべく施策を実施しており、詳細につきましては、「3. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (6) 事業等のリスクに記載した重要事象等への対応策」に記載したとおりであります。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

本文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、生産設備やサプライチェーンの回復により、国内景気は回復基調を取り戻し始めているものの、震災や豪雨災害も影響して所得や雇用環境の低迷が長期化しており、内需は依然として回復力が弱まっている状況にあります。一方外需については、米国の景気減速や欧州の債務危機による外需の弱含みなど、世界的な景気後退の影響を受けた主要企業は、業績の不透明感を背景に、継続した投資抑制を行っております。

情報サービス産業におきましては、経済産業省の特定サービス産業動態統計によれば、8月の売上高は、前年同月比2.5%減と2ヵ月連続の減少となっております。また、売上高全体の半分強を占める「受注ソフトウェア」は、同比0.7%の減少となりました。

このような状況のもと、当第2四半期連結累計期間の受注高は7,418百万円（前年同四半期比204百万円増、2.8%増）、売上高は6,879百万円（同767百万円減、10.0%減）となり、営業損失265百万円（前年同四半期は13百万円の利益）となりました。また四半期純損益につきましては、355百万円の損失計上（同265百万円の損失）となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

① コンピュータソフトウェアの開発を受託して行う事業

a. 公共システム開発事業

受注高は2,075百万円（前年同四半期比282百万円増、15.8%増）、売上高は2,162百万円（同179百万円増、9.1%増）、営業損失は21百万円（前年同四半期は16百万円の利益）となりました。

金融系においては、継続・新規案件の受注獲得を積極的に推進したことにより、受注高、売上高ともに堅調に推移いたしました。官庁、通信、報道系においては、継続・新規案件の受注獲得を積極的に推進したものの、軟調に推移いたしました。

b. ネットワークシステム開発事業

受注高は614百万円（前年同四半期比41百万円減、6.3%減）、売上高は632百万円（同428百万円減、40.4%減）、営業損失は143百万円（前年同四半期は34百万円の損失）となりました。

航空宇宙系、ネットワーク監視系各分野において、継続・新規案件の受注獲得を積極的に推進したものの、軟調に推移いたしました。収益面においては、ネットワーク監視系分野において、既存顧客の原価低減に伴う受注額の減少ならびに稼働率の低下等により損失計上となりました。

②お客様の経営課題を解決するための経営とITの統合コンサルティングからシステム開発・運用・保守に至る各フェーズで最適な情報技術を請け負う事業

a. システムインテグレーション事業

受注高は427百万円（前年同四半期比547百万円減、56.1%減）、売上高は630百万円（同188百万円減、23.0%減）、営業損失は110百万円（前年同四半期は26百万円の利益）となりました。

医療系においては、電子カルテ、オーダーリング案件を主軸に、継続・新規案件の受注獲得を積極的に推進したことにより、受注高、売上高ともに堅調に推移いたしました。運輸系においては、大型のリプレイス開発案件の失注をリカバリーすべく、継続・新規案件の受注獲得を積極的に推進したものの、軟調に推移いたしました。収益面においては、運輸系において、受注高、売上高の不調により損失計上となりました。

b. ITサービス事業

受注高は2,267百万円（前年同四半期比185百万円増、8.9%増）、売上高は1,846百万円（同342百万円減、15.7%減）、営業損失は44百万円（前年同四半期は9百万円の利益）となりました。

自治体や企業のIT投資抑制により、大型案件が減少したことに加え、一部開発案件の延期・中止、契約締結までの期間の長期化等が続いており、インフラ構築事業、ならびにkeyCOMPASS事業のうち経営とITの統合コンサルティング業務が軟調に推移いたしました。ERP事業においては、継続・新規案件の受注獲得を積極的に推進したことにより、受注高、売上高ともに堅調に推移いたしました。

c. サポートサービス事業

受注高は401百万円（前年同四半期比16百万円増、4.2%増）、売上高は371百万円（同3百万円増、1.0%増）、営業損失は8百万円（前年同四半期は1百万円の利益）となりました。

SO（System Outsourcing）業務において、継続・新規案件の受注獲得を積極的に推進したことにより、受注高、売上高ともに堅調に推移いたしました。収益面においては、既存顧客の受注単価低下等が発生したことにより軟調に推移いたしました。

③その他

拠点として地域性をもち独立した経営単位のセグメント、および報告セグメントに含まれない機器販売等であります。

受注高は1,631百万円（前年同四半期比309百万円増、23.4%増）、売上高は1,235百万円（同9百万円増、0.8%増）、営業利益は72百万円（前年同四半期は5百万円の損失）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における資産、負債及び純資産の状況は以下のとおりであります。

a. 流動資産

流動資産残高は、4,483百万円（前連結会計年度末比255百万円減、5.4%減）となりました。主な増減要因は、現金及び預金の減少、受取手形及び売掛金の減少、商品及び製品の増加、仕掛品の増加であります。

b. 固定資産

固定資産残高は、4,573百万円（前連結会計年度末比102百万円減、2.2%減）となりました。主な減少要因は、投資有価証券の減少であります。

c. 流動負債

流動負債残高は、2,328百万円（前連結会計年度末比151百万円増、7.0%増）となりました。主な増加要因は、短期借入金の増加であります。

d. 固定負債

固定負債残高は、585百万円（前連結会計年度末比148百万円減、20.2%減）となりました。主な減少要因は、長期借入金の返済による減少であります。

e. 純資産

純資産残高は、6,144百万円（前連結会計年度末比361百万円減、5.6%減）となりました。主な減少要因は、四半期純損失の計上による利益剰余金の減少であります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における連結キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、786百万円（前連結会計年度末比454百万円減、36.6%減）となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

a. 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動による資金は、売上債権の減少（349百万円）などがあったものの、税金等調整前四半期純損失の計上（324百万円）、たな卸資産の増加（588百万円）などにより、331百万円の減少（前第2四半期連結累計期間は451百万円の減少）となりました。

b. 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動による資金は、無形固定資産の取得による支出（88百万円）などにより、72百万円の減少（前第2四半期連結累計期間は95百万円の減少）となりました。

c. 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動による資金は、短期借入金の純増額（100百万円）があったものの、長期借入金の返済による減少（150百万円）などにより、50百万円の減少（前第2四半期連結累計期間は149百万円の増加）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 事業等のリスクに記載した重要事象等への対応策

当社グループは、前連結会計年度において営業損益および経常損益の黒字化を達成いたしましたでしたが、資産除去債務による過年度影響額および和解金を特別損失に計上したことにより、前連結会計年度においても継続して純損失を計上していることから、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況が存在しております。

このような状況のもと、当社グループは、前連結会計年度を初年度とする3ヵ年中期経営計画「Q Curve（キューカーブ）2015」を推進するほか、一昨年より実施しておりますコスト削減の徹底と企業体質の強化による収益基盤の更なる安定化を推進しております。また、取引金融機関とは、従来どおりの円滑な取引を継続しており、資金調達面において懸念はございません。

従って、当社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせる状況は解消できるものと判断しております。

当社グループが、推進する中期経営計画の概要および継続して実施しております、重要事象等を解消または改善するための施策は、次のとおりであります。

① 中期経営計画（「Q Curve（キューカーブ）2015」の概要

ICT（情報通信技術）の進歩にともない、来るべきクラウド時代に備えて、収益構造を革新し、時代の要請に応える競争力のある企業への質的転換を以下の基本戦略をもとに、品質、技術にこだわった、企業価値の向上を追求することで魅力ある企業を目指し、収益基盤の安定化を図ってまいります。

a. 既存顧客との関係強化

5大顧客を中心に既存顧客との関係強化により、安定受注を目指してまいります。

b. 総合サービス事業の拡大

プライム事業の推進により、総合サービス事業を拡大してまいります。

c. クラウド化、サービス提供型へのシフトの加速

総合サービス事業の拡大のキーワードとして、既存事業のクラウド化、ならびにものづくりからサービス提供型へのシフトを強力に推進してまいります。

② 企業体質の強化による収益基盤の更なる安定化に向けての施策

a. 営業強化策

業種・業務ノウハウを活かしたターゲットの選択と集中、上流工程の対応力、品質遵守の強化によるサービス拡大、当社グループのシナジーを活かした高付加価値ソリューションの提案、クラウド形態によるサービス提供型ビジネスの展開および経営とITの統合コンサルティングによる新規顧客の開拓ならびに既存顧客へのサービス拡大を進め受注獲得に努めております。

b. プロジェクト監視体制強化

品質強化および不採算プロジェクトの撲滅に向け、技術本部内にプロジェクト推進部門より独立したプロジェクト監査部門を設け、より現場に密着した形で、プロジェクト監視体制を強化しております。

c. 原価低減策

プロジェクト管理体制の強化による不採算プロジェクトの撲滅、生産性の向上によるコストの圧縮、グループ内相互協力による収益基盤の強化および内製化の推進により外部流失の抑制を進めております。

d. 経費圧縮策

引続き、設備投資計画および経費計画の内容を十分に検討の上執行しております。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,440,000
計	36,440,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,110,000	9,110,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数は100株であります。
計	9,110,000	9,110,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年9月30日	—	9,110,000	—	1,737,237	—	507,237

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本電気株式会社	東京都港区芝5丁目7-1	3,190,000	35.02
キーウェアソリューションズ 従業員持株会	東京都新宿区新宿3丁目1-13	856,900	9.41
岡田 昌之	東京都杉並区	607,500	6.67
有限会社フォーリーブズ	東京都杉並区西荻南2丁目20-8-402	433,000	4.75
エイチエスビーシー ファンド サービシズ クライアランス アカウント 500 ピー (常任代理人 香港上海銀行東京 支店カスタディ業務部)	1 QUEEN'S ROAD CENTRAL HONG KONG (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	329,900	3.62
荻原 百合子	東京都品川区	250,000	2.74
森下 万喜子	東京都杉並区	250,000	2.74
株式会社ジェイアール東日本情 報システム	東京都渋谷区代々木2丁目2-2	240,000	2.63
日本ビューレット・パカード 株式会社	東京都江東区大島2丁目2-1	240,000	2.63
株式会社南日本銀行	鹿児島県鹿児島市山下町1-1	232,500	2.55
計	—	6,629,800	72.77

(注) タワー投資顧問株式会社から、平成22年6月25日付で提出された大量保有報告書により平成22年6月15日現在で579,000株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

大量保有者	タワー投資顧問株式会社
住所	東京都港区芝大門1丁目2番18号
所有株式数	579,000株
発行済株式総数に対する所有株式数の割合	6.36%

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,109,600	91,096	—
単元未満株式	普通株式 400	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	9,110,000	—	—
総株主の議決権	—	91,096	—

② 【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,240,571	786,167
受取手形及び売掛金	3,064,411	2,717,274
商品及び製品	62,994	303,553
仕掛品	153,099	501,354
その他	229,786	187,733
貸倒引当金	△11,170	△12,106
流動資産合計	4,739,692	4,483,976
固定資産		
有形固定資産	225,752	207,561
無形固定資産		
のれん	944,841	917,263
その他	379,628	408,030
無形固定資産合計	1,324,470	1,325,293
投資その他の資産		
投資有価証券	2,909,379	2,825,079
その他	254,697	251,855
貸倒引当金	△38,771	△36,354
投資その他の資産合計	3,125,305	3,040,580
固定資産合計	4,675,527	4,573,435
資産合計	9,415,219	9,057,412
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	613,487	565,722
短期借入金	800,000	900,000
1年内返済予定の長期借入金	300,000	300,000
未払法人税等	59,520	41,923
受注損失引当金	1,831	18,771
その他	401,290	501,687
流動負債合計	2,176,131	2,328,104
固定負債		
長期借入金	600,000	450,000
役員退職慰労引当金	11,710	11,710
資産除去債務	104,588	105,710
その他	17,230	17,583
固定負債合計	733,529	585,004
負債合計	2,909,660	2,913,108
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,737,237	1,737,237
資本剰余金	507,237	507,237
利益剰余金	4,262,267	3,906,537
自己株式	△16	△16
株主資本合計	6,506,725	6,150,995
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△1,166	△6,691
その他の包括利益累計額合計	△1,166	△6,691
純資産合計	6,505,559	6,144,303
負債純資産合計	9,415,219	9,057,412

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	※1 7,646,320	※1 6,879,013
売上原価	6,237,880	5,754,855
売上総利益	1,408,440	1,124,158
販売費及び一般管理費	※2 1,394,891	※2 1,389,719
営業利益又は営業損失(△)	13,548	△265,561
営業外収益		
受取利息	2,038	1,848
受取配当金	891	1,053
助成金収入	41,289	9,984
持分法による投資利益	2,596	—
その他	5,614	3,722
営業外収益合計	52,429	16,608
営業外費用		
支払利息	13,840	14,658
支払手数料	35,601	25,105
持分法による投資損失	—	12,386
その他	3,038	2,112
営業外費用合計	52,480	54,262
経常利益又は経常損失(△)	13,498	△303,215
特別利益		
固定資産売却益	—	3,569
ゴルフ会員権売却益	5,417	—
特別利益合計	5,417	3,569
特別損失		
固定資産売却損	102	1,909
投資有価証券売却損	—	11,989
投資有価証券評価損	493	10,490
和解金	197,165	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	58,182	—
特別損失合計	255,943	24,389
税金等調整前四半期純損失(△)	△237,028	△324,035
法人税等	28,938	31,694
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△265,966	△355,729
四半期純損失(△)	△265,966	△355,729

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△265,966	△355,729
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△21,163	△5,880
持分法適用会社に対する持分相当額	△12	354
その他の包括利益合計	△21,176	△5,525
四半期包括利益	△287,142	△361,255
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△287,142	△361,255
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△237,028	△324,035
減価償却費	86,899	94,446
のれん償却額	27,578	27,578
受注損失引当金の増減額(△は減少)	△52,401	16,939
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,511	△1,631
受取利息及び受取配当金	△2,929	△2,901
支払利息	13,840	14,658
持分法による投資損益(△は益)	△2,596	12,386
投資有価証券評価損益(△は益)	493	10,490
投資有価証券売却損益(△は益)	—	11,989
ゴルフ会員権売却損益(△は益)	△5,417	—
固定資産売却損益(△は益)	102	△1,659
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	60,822	—
売上債権の増減額(△は増加)	△183,183	349,704
たな卸資産の増減額(△は増加)	7,857	△588,814
その他の資産の増減額(△は増加)	24,012	33,916
仕入債務の増減額(△は減少)	△92,535	△47,765
未払消費税等の増減額(△は減少)	26,098	△26,733
その他の負債の増減額(△は減少)	△132,156	96,083
その他	△309	2,579
小計	△459,341	△322,767
利息及び配当金の受取額	49,981	36,551
利息の支払額	△14,533	△15,356
法人税等の支払額	△27,884	△29,869
営業活動によるキャッシュ・フロー	△451,777	△331,442
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△776	△3,610
有形固定資産の売却による収入	1	8,000
無形固定資産の取得による支出	△81,429	△88,907
投資有価証券の売却による収入	994	8,929
子会社株式の取得による支出	△900	—
貸付けによる支出	△900	—
貸付金の回収による収入	2,918	4,612
その他	△15,658	△1,826
投資活動によるキャッシュ・フロー	△95,750	△72,803
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	300,000	100,000
長期借入金の返済による支出	△150,000	△150,000
配当金の支払額	△58	△158
財務活動によるキャッシュ・フロー	149,941	△50,158
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△397,586	△454,404
現金及び現金同等物の期首残高	1,103,969	1,240,571
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 706,382	※1 786,167

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間
(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

※1 売上高の季節的変動

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

当社および連結子会社は、請負契約を除く受注の売上高計上基準として、主として「検収基準」を採用しており、事業の性質上第4四半期連結会計期間にこれらの検収が集中する傾向にあります。このため、当社および連結子会社の売上高は第4四半期連結会計期間に著しく増加し、業績に季節的変動が生じます。

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
給与手当	659,227千円	668,965千円
貸倒引当金繰入額	1,511千円	935千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
現金及び預金	706,382千円	786,167千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	—	—
現金及び現金同等物	706,382千円	786,167千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	45,549	5.00	平成22年9月30日	平成22年12月1日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年10月28日 取締役会	普通株式	18,219	2.00	平成23年9月30日	平成23年12月1日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						計
	公共システム開発事業	ネットワークシステム開発事業	システムインテグレーション事業	ITサービス事業	サポートサービス事業	北海道地区	
売上高							
外部顧客への売上高	1,983,315	1,061,446	818,604	2,189,448	367,879	270,075	6,690,770
セグメント間の内部売上高又は振替高	50,417	5,185	2,859	77,704	307,576	42,445	486,187
計	2,033,733	1,066,631	821,463	2,267,152	675,455	312,521	7,176,958
セグメント利益又は損失(△)	16,001	△34,478	26,348	9,952	1,478	16,239	35,541

	その他(注)1	合計	調整額(注)2	四半期連結損益計算書計上額(注)3
売上高				
外部顧客への売上高	955,549	7,646,320	—	7,646,320
セグメント間の内部売上高又は振替高	112,376	598,564	△598,564	—
計	1,067,926	8,244,885	△598,564	7,646,320
セグメント利益又は損失(△)	△21,961	13,580	△31	13,548

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、拠点として地域性をもつ独立した経営単位のセグメントおよび機器販売等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額△31千円は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント						
	公共システム開発事業	ネットワークシステム開発事業	システムインテグレーション事業	I Tサービス事業	サポートサービス事業	北海道地区	計
売上高							
外部顧客への売上高	2,162,864	632,605	630,083	1,846,604	371,603	230,368	5,874,130
セグメント間の内部売上高又は振替高	44,785	—	2,039	66,132	294,506	23,560	431,023
計	2,207,650	632,605	632,122	1,912,736	666,109	253,928	6,305,153
セグメント利益又は損失（△）	△21,253	△143,604	△110,761	△44,978	△8,382	4,360	△324,619

	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
売上高				
外部顧客への売上高	1,004,883	6,879,013	—	6,879,013
セグメント間の内部売上高又は振替高	87,797	518,821	△518,821	—
計	1,092,680	7,397,834	△518,821	6,879,013
セグメント利益又は損失（△）	67,931	△256,687	△8,873	△265,561

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、拠点として地域性をもつ独立した経営単位のセグメントおよび機器販売等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額△8,873千円は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額	29円20銭	39円05銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(千円)	265,966	355,729
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)	265,966	355,729
普通株式の期中平均株式数(株)	9,109,970	9,109,970

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第47期(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)中間配当については、平成23年10月28日開催の取締役会において、平成23年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- | | |
|-----------------------|------------|
| ① 中間配当の総額 | 18,219千円 |
| ② 1株当たり中間配当金 | 2円00銭 |
| ③ 支払請求権の効力発生日および支払開始日 | 平成23年12月1日 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月10日

キーウェアソリューションズ株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 関 口 弘 和 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 前 田 隆 夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているキーウェアソリューションズ株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、キーウェアソリューションズ株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年11月11日

【会社名】 キーウェアソリューションズ株式会社

【英訳名】 Keyware Solutions Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中島 哲二

【最高財務責任者の役職氏名】 該当事項はありません。

【本店の所在の場所】 東京都新宿区新宿三丁目1番13号

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長中島哲二は、当社の第47期第2四半期(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。